

障がい児相談支援に関するアンケート 結果報告

- 対象：区内指定特定（障がい児）相談支援事業所 全40事業所
- 実施期間：令和6年11月7日～同年12月7日（12月24日まで延長）
- 調査方法：メール調査
- 回答数：25事業所（回答率62.5%）
 - うち 特定相談・障がい児相談を指定 15事業所
 - 特定相談のみを指定 9事業所
 - 障がい児相談のみを指定 1事業所

1 これまでの受け入れ状況について

(1) 今までに障がい児と契約したことはありますか（全ての事業所が回答）

はい	16事業所
いいえ	9事業所

(2) 現在の障がい児の受け入れ状況について（複数選択可）

(1)で「はい」を選択した16事業所が回答

選択肢		事業所数
相談があれば、ほぼ受け入れている		3
待機者を随時、受け入れている		2
セルフプランでは難しい方を受け入れている		6
他の機関から困難ケース等を紹介され受け入れている		6
特定の年代の児のみ受け入れている	未就学児	0
	小学生	0
	中学・高校生	1
現在障がい児は受け入れていない ※表外参照		2
その他 ※表外参照		5

□現在障がい児を受け入れていない理由

- ・1人事業所でこれ以上受け入れると対応ができないため受け入れていない。
- ・障がい児は専門外のため受け入れていない。

□その他回答

- ・受け入れているが、新規受け入れは未就学児のみ。
- ・法人の他サービス利用者のみ受け入れている。
- ・タイミングと状況により受け入れている。
- ・時間的、精神的状況を見て受け入れている。
- ・相談を受けた時の業務の状況による。

(3) 障がい児を受け入れたことがない理由はなんですか（3つまで選択可）

(1) で「いいえ」を選択した9事業所が回答

選択肢	事業所数
児の指定を受けていないため	7
セルフプランでも十分な方だったため	0
児の受け入れノウハウがなかったため	3
受け入れ相談のタイミングが繁忙期と重なったため	0
相手の希望に沿うことができなかったため	0
児からの相談が今までになかったため	0
障がい者の枠で定員が満員だったため	1
事業所の受け入れ方針として特定の障がい種別に特化しており、受け入れ対象ではないため	3
その他 ※表外参照	2

□その他回答

- ・受け入れノウハウのある職員がいないため。
- ・受け入れ対象ではないから。

(4) 障がい児相談支援事業を行う・始めようとする中での課題はどこにあると考えますか（3つまで選択可）

全ての事業所が回答

選択肢	事業所数		計
	契約経験あり	契約経験なし	
報酬が業務量に見合わない	8	3	11
報酬の発生しない相談が多い	6	2	8
障がい児に対応できる職員が少ない・いない	7	7	14
利用者と関係機関との連携が負担	3	1	4
定員が満数で受け入れられない	3	4	7
未就学児など特定の期間の支援が困難に感じる	3	2	5
その他 ※表外参照	3	1	4

□その他回答

- ・他の事業の業務が多く相談支援に注力することが困難
- ・利用者のつなぎ先が見つからない
- ・関係機関との連携の量が多く大変

2 今後の受け入れ予定について（児の指定を受けている16事業所が回答）

（1）新規の障がい児相談の受け入れについて考えをお聞かせください（複数選択可）

選択肢		事業所数
空きがあり、相談があれば、受け入れるつもりである		7
空きはないが、相談があれば、受け入れるつもりである		3
困難ケース等を相談・紹介された場合は受け入れようと思う		4
特定の年代であれば受け入れられると思う	未就学	0
	小学生	0
	中学・高校生	0
閑散期に相談があれば受け入れられると思う		7
新規の障がい児は受け入れられない ※表外参照		2

□新規の障がい児を受け入れられない理由

- ・1人体制のため、人員が不足している。
- ・現状、人員が不足している。

（2）どの点が改善すれば受け入れが可能になる・しやすくなると思いますか（2つまで選択可）

選択肢	事業所数
報酬や制度が変わる	8
事業所の職員が増える	8
専門知識のある職員が増える	4
事務手続きが簡素になる	3
障がい児相談支援の研修が充実する	2
困りごとを相談できるネットワークが増える	2
その他 ※下記参照	2

□その他回答

- ・専門知識の取得ができる研修の充実。
- ・もっと幅広い機関との連携が必要。区の窓口も情報がないので相談先として機能しないと思った。
- ・キーパーソンとコミュニケーション、連携、関係性が構築しやすくなる。
- ・利用者の制度、相談員の役割の改善。

（3）現在、障がい児を受け入れてくださっている中で、受け入れることができている大きな理由はなんでしょうと考えますか。（自由記述）

- ・利用者の親の支援の方向性がはっきりしているため。
- ・医療的ケア児、重心の放課後デイサービスを行っている事業所が母体であるため。
- ・事業所の方針、地域的使命感で困難ケースや一般的な相談も認められている。

- ・児童発達支援を併設しているため発達支援の知識を有する職員を確保しやすい。
- ・医療関係の職種にも就いているため、医療的なこと、訪問看護・リハビリ機関との連携がとりやすい
- ・障がい児支援の経験があり、その必要性に対して理解があるため。
- ・児童発達支援を併設しており、相談支援専門員もそこで経験を積んだ職員のため、専門性が発揮しやすい
- ・自法人の放課後等デイサービスの利用者のみ計画作成をしており、その放デイスタッフと円滑に連携が取れ、情報共有が行えるため負担を感じないから。
- ・地域で障がい児を受け入れている事業所がほとんどなく、受け入れざるを得なかった。事業所立ち上げの頃から受け入れている利用者が多く、その利用者各々が自身で各機関に困りごとを相談しており、負担を感じないから。
- ・障がい児の受け入れが法人の理念と合致するため。
- ・自法人で放課後等デイサービスなどの事業を展開しており、そのつながりで支援を希望される方を受け入れているため。
- ・もともと医療関係の職種に就いており障がい児のリハビリや、保護者の相談対応を経験している。また関係機関との連携がとりやすい。
- ・児のノウハウがある職員が在籍している。
- ・併設事業所の利用者を主に受け入れており、モニタリングなどが行いやすい。
- ・児童期の関わりが将来の子どもの人生を大きく左右すると実感しているため。

3 今後の障がい児相談について（児の指定を受けていない9事業所が回答）

（1）児の指定についての考えをお聞かせください

選択肢	事業所数
今後、指定を受ける予定がある	0
いつかは指定を受けたいと思っている	3
指定を受ける予定はない	5
事業所として特定の障がい種別に特化しているため受ける予定はない	1

（2）どの点が改善すれば受け入れが可能になる・しやすくなると思いますか

（2つまで選択可）

選択肢	事業所数
報酬や制度が変わる	4
事業所の職員が増える	2
専門知識のある職員が増える	5
事務手続きが簡素になる	2
障がい児相談支援の研修が充実する	1
困りごとを相談できるネットワークが増える	1
その他 ※表外参照	1

□その他回答

- ・障がい児の対応を行う予定はない。

4 障がい者と障がい児の受け入れについて（全ての事業所が回答）

□違いや大変である・大変そうと感じる点はどこにあると考えますか（自由記述）

（児の指定を受けている事業所）

- ・障がい児と障がい者の受け入れ、対応について大きな違いはないと考えている。
- ・障がい者と障がい児では使うサービスが異なり、制度が違うので難しい。
- ・受け入れ先がどこもなく、つなげない。請求できない業務が多く大変である。
- ・保護者、家族支援の兼ね合いと本人の自己決定とのバランスが難しい。
- ・福祉サービス以外との連携の必要があるが連携の取り方が難しく、わかりにくい。

（児の指定を受けていない事業所）

- ・障がい児相談支援のノウハウがないこと。
- ・とにかく報酬が少なく、簡単に専門性のある職員を雇用又は育成ができない。
- ・専門的な受入機関を知っておかないと、的確な相談や受入が困難であると感じる。
- ・障がい当事者だけでなく親子関係、家庭内にも問題を抱えているケースも多く大変。
- ・児童の成長過程での課題や障がいの出方、専門知識の不足。
- ・障がい児の対応が未経験の職員が多く、関係機関とのつながりもないため一から始めるには経験が足りないと感じる。
- ・障がい児の計画は将来のことを踏まえたプラン作成が必要を感じるため精神的負担が大きい。
- ・ご本人の意向に沿ってプランを立てたいが、ご家族等の要望で本人の意思確認がとりづらいのではないかと葛藤してしまいそう。

5 その他 計画相談支援についてのご意見（自由記述）（全ての事業所が回答）

（児の指定を受けている事業所）

- ・『療育』は特別な訓練を受けていないと対応ができない、というような支援者のプロ意識があり、それが障がい児相談を受ける敷居を高くしている一因ではないか。
- ・障がい児の支援をする際により専門的な支援が行えるよう、相談支援専門員の資格を取る際に『児童』と『成人』で分けるべきではないか。
- ・どこかで割り切って関わっていかなければ、無限に関わっていくことになってしまう。しかし、関わったとしても報酬を請求できるものは少ない。
- ・障がい児は将来を見据えた計画を作らないといけないため負担が重いように感じる。
- ・加算と請求のやり方がわかりづらい。
- ・介護のケアマネとの違いが分かっていない関係機関等があり、その誤った認識を利用者に伝えトラブルとなる。相談支援専門員が広く浸透していない。
- ・障がい児の対応は電話対応が多く、面談ありきの報酬体制では誰もやらなくなるのではないか。柔軟に報酬が請求できるようにならなければ、やる気やモチベーションも上がらない。

(児の指定を受けていない事業所)

- ・支援者として大きな関心はあるが、今の業務にプラスして障がい児を受け入れるとなると勇気が必要だと感じる
- ・児童の発達障がい診断が増加しており、福祉サービスの受け皿が不足していると感じる。診断されたご本人に福祉サービスが必要かの初層の窓口でのアセスメント能力が必要ではないか。
- ・報酬が少ないというよりもそもそも障がい児の相談支援の対応が困難である。

アンケート結果をふまえて

このアンケートの結果から、障がい児の受け入れ経験があるないに関わらず、報酬面と事業所の職員の確保に課題を感じていることが分かった。また、障がい児の受け入れ経験がない事業所に着目すると、特に「障がい児に対応できる職員の確保」に課題を感じている事業所が多いということが分かった。

アンケート結果を参考に、「報酬面」では、現在の事業所の加算状況からとれる加算がきちんととれているかなどを確認するなどすぐに着手できるところから取り組んでいき、「職員確保の面」では障がい児相談支援専門員の育成や専門員の人材確保に繋がる取組の協議が必要であるため、次期相談支援部会で掘り下げていく。